



税務業務の効率化 – システム紹介(J-CFC Connect)
EY税理士法人

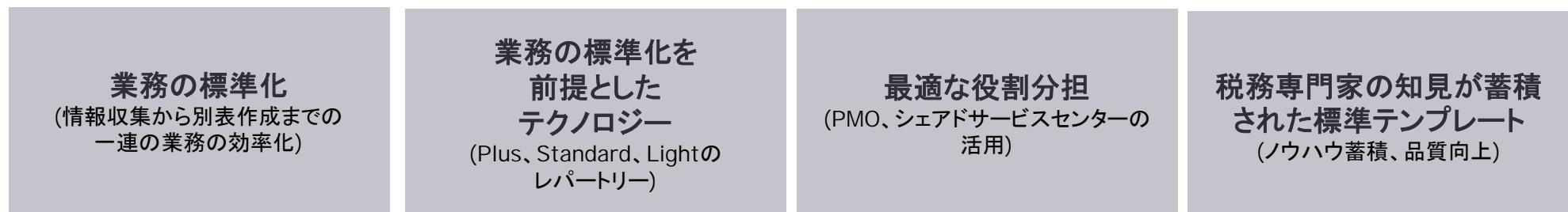
J-CFC税制に係るコソーシング支援

税務業務に関するコソーシング（“協働”）とは、会社担当者と税務専門家の最適な役割分担を定義し、税務専門家のノウハウを活用しながら税務業務に対応することです

日系企業の国際税務部門の現状と対応



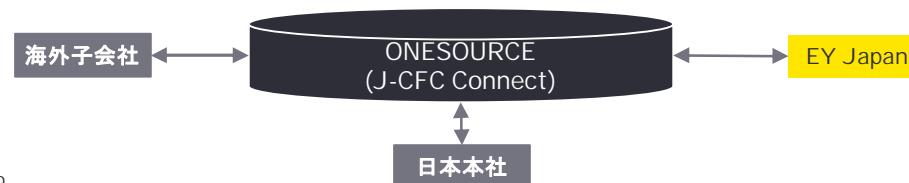
J-CFC税制に係るコソーシングを実現するためのEYのアプローチ



EYによる支援例(①)

- J-CFC Connect上で情報収集から別表作成まで一気通貫で行うことができます
- J-CFC Connect Toolの標準レポートを活用していつでも進捗・成果物を確認可能です (⇒Before:メール、エクセル)
- J-CFC Connect ToolにEYの税務専門家がレビュー結果を残すことにより、ナレッジ蓄積に寄与

Before (EY支援前)		After (EY支援後)
プロセス面	進捗管理	<ul style="list-style-type: none"> 日本本社による海外子会社からの情報収集の進捗管理に手間がかかる
	トレーサビリティ	<ul style="list-style-type: none"> 担当者変更により当時の経緯、細かい解釈が分からず
	業務効率化	<ul style="list-style-type: none"> 資料収集、資料(過去資料を含む)検索に時間がかかり、効率性に欠ける
	別表対応	<ul style="list-style-type: none"> TKCインポート用CSVの作成がマニュアル作業であり、正確性・効率性に欠ける
体制面	サポート体制	<ul style="list-style-type: none"> 決算・申告時点で、日本本社で十分な内容確認・対応ができない
	海外再編との連携	<ul style="list-style-type: none"> 海外子会社のM&Aを続けているなか、J-CFCの検討結果を決算・申告対応に効率的に対応する必要がある



EYによる支援例(②)

- ・現状業務プロセスや利用システムを維持し、J-CFC Connectを導入
- ・現状業務の状況に応じた柔軟な業務プロセス設計、システム活用を実現

		Before (EY支援前)	After (EY支援後)
プロセス面	正確性、網羅性の担保	<ul style="list-style-type: none"> 海外子会社からの情報収集、外部税理士法人への情報受渡、別表データ作成の一連のプロセスにおけるデータ管理が困難である マニュアルワークによるヒューマンエラーが発生する可能性がある 	<ul style="list-style-type: none"> 既存の情報収集システムを生かしたJ-CFC Connectの導入 J-CFC Connect活用によるマニュアルプロセスの排除 過年度を含む全社データの網羅的な管理・活用の実現
	業務効率化	<ul style="list-style-type: none"> 外部税理士法人への情報受渡、進捗管理を含む全体管理に時間を要しており、効率性に欠ける 	<ul style="list-style-type: none"> 既存システムとの連携時の自動化推進 J-CFC Connectによる一元管理、別表及びレポートの自動作成
	拡張性	<ul style="list-style-type: none"> BEPS2.0 Pillar2等の国際税務分野での法令対応においても効率的な管理体制の構築が課題となっている 	<ul style="list-style-type: none"> J-CFC業務プロセス改善業務の結果の活用 J-CFC Connectの拡張性
体制面	サポート体制	<ul style="list-style-type: none"> マニュアルワークによるヒューマンエラーが実際に発生してしまった 外部税理士法人のリソース配置等により、貴社J-CFC業務の最繁忙期に必要なサポートが不足している 	<ul style="list-style-type: none"> J-CFCプロジェクトチームによる横断的な貴社チーム体制の構築 J-CFC Connect(例:承認ワークフロー)を活用した内部統制を強化した運用体制 マネージドサービス運用モデルの活用(例:SSCの活用等)
	海外再編との連携	<ul style="list-style-type: none"> 海外子会社の統廃合を続けているなか、統廃合時点でのJ-CFCの検討結果を決算・申告対応に効率的に対応する必要がある 	<ul style="list-style-type: none"> 統廃合時の検討結果の活用体制の構築 申告方針に沿った効率的な対応

EYは、「Building a better working world ~より良い社会の構築を目指して」をパーサス(存在意義)としています。クライアント、人々、そして社会のために長期的価値を創出し、資本市場における信頼の構築に貢献します。

150カ国以上に展開するEYのチームは、データとテクノロジーの実現により信頼を提供し、クライアントの成長、変革及び事業を支援します。

アシュアランス、コンサルティング、法務、ストラテジー、税務及びトランザクションの全サービスを通して、世界が直面する複雑な問題に対し優れた課題提起(better question)をすることで、新たな解決策を導きます。

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、ey.com/privacyをご確認ください。EYのメンバーファームは、現地の法令により禁止されている場合、法務サービスを提供することはありません。EYについて詳しくは、ey.comをご覧ください。

EY税理士法人について

EY税理士法人は、EYメンバーファームです。税務コンプライアンス、クロスボーダー取引、M&A、組織再編や移転価格などにおける豊富な実績を持つ税務の専門家集団です。グローバルネットワークを駆使して、各国税務機関や規則改正の最新動向を把握し、変化する企業のビジネスニーズに合わせて税務の最適化と税務リスクの低減を支援することで、より良い社会の構築に貢献します。詳しくはey.com/ja_jp/people/ey-taxをご覧ください。

©2025 Ernst & Young Tax Co.

All Rights Reserved.

本書は一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務及びその他の専門的なアドバイスを行うものではありません。EY税理士法人及び他のEYメンバーファームは、皆様が本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。また、著作権に関して記事、写真、表、図面、グラフなど、本書で提供されるあらゆる形のコンテンツの一部または全部を著作権法第30条に規定する私的使用以外の目的で複製することはできません。

ey.com/ja_jp